

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 日本ラッド株式会社

コード番号 4736

URL <http://nippon-rad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大塚 隆一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長

(氏名) 別所 利通

TEL 03-5919-3001

四半期報告書提出予定日

平成21年2月13日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	3,023	—	8	—	△34	—	△63	—
20年3月期第3四半期	2,949	△6.2	9	△87.0	△2	—	△151	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△15.97	—
20年3月期第3四半期	△37.80	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	3,869	—	1,677	—	42.5	—	411.03	—
20年3月期	3,517	—	1,784	—	49.3	—	433.60	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,644百万円 20年3月期 1,735百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,504	8.5	71	△31.7	33	△64.9	20	—	5.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご確認下さい。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご確認下さい。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 4,505,390株 20年3月期 4,505,390株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 503,644株 20年3月期 503,510株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 4,001,808株 20年3月期第3四半期 4,001,880株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年3月期の業績見通しに関する事項につきましては、平成20年11月5日に公表しました予想値を変更しております。

業績予想に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報ならびに、平成21年2月3日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日）におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界的な景気減速が国内経済にも波及し、円高・株安が企業業績を圧迫するとともに、雇用環境が悪化するなど、景気は急速に後退局面を迎えております。当社の属する情報サービス業界においても、内部統制など必要なIT投資が一巡したことに加え、景気が急激に後退したことに連動して、企業のIT投資意向は予想以上に減速しており、総じて厳しい事業環境となりました。

このような状況の下、当社グループは、高収益体質への転換と中期的成長への基盤構築を目指して、コアビジネスであるソフトウェア受託開発部門の受注案件確保に向けた営業強化に努めるとともに、次世代データ統合ソリューションETI Solutionをはじめとする高品位パッケージソフトを核とした、ビジネスモデル構築を継続いたしました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、30億23百万円（前年同期比2.5%増）となりました。営業利益につきましては、平成20年12月5日付のユニコテクノス株式会社からの事業譲渡に伴う子会社である日本ラッド情報サービス株式会社の人件費増加等が影響し、8百万円（前年同期比18.3%減）となりました。経常利益につきましては、営業外費用として円高に伴う8百万円の為替差損の発生等により、経常損失34百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。四半期純利益につきましては、投資有価証券売却および賞与引当金戻入額等による特別利益57百万円が発生したものの、販売権評価損および固定資産減損損失等による特別損失40百万円の発生、さらに、繰延税金資産を取り崩し33百万円を税金費用に計上したことにより、四半期純損失63百万円（前年同期は1億51百万円の損失）となりました。

事業別の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「ソフトウェア開発事業」は、景気減速感の強まりを受け受託開発案件が減少したものの、首都圏のエンベデット系受託開発および通信・リース向けビジネスシステム受託開発の売上高が堅調に伸長したことにより、売上高は23億50百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

「プロダクツ販売その他事業」は、子会社の日本ラッド情報サービス株式会社が、平成20年12月5日付でユニコテクノス株式会社から主要事業を譲り受けたため、当該譲受事業であるエンベデットソリューション事業、メディカルソリューション事業、ビジネスソリューション事業の平成20年12月分の業績が寄与しましたが、企業および自治体等が設備投資を抑制している影響等により、デマンド交通システムおよび映像ソリューション関連事業の売上高が減少したため、売上高は、6億72百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

\*上記の前年同期比は参考として記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比3億51百万円増加し、38億69百万円となりました。

流動資産につきましては、繰延税金資産の取り崩し等の減少はありましたが、社債発行等による現預金4億46百万円の増加、譲受事業の影響による仕掛品74百万円の増加等により、前期末比3億53百万円増加し28億30百万円となりました。

固定資産につきましては、のれん80百万円計上に伴い無形固定資産が前期末比39百万円増加しましたが、投資有価証券の売却や期末時価評価による投資その他の資産18百万円の減少等により、前期末比2百万円減少し10億38百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金の減少等はありませんでしたが、短期借入金や社債発行、事業譲受対価の未払金、退職給付引当金が増加したことにより、前期末比4億58百万円増加し21億91百万円となりました。

純資産につきましては、第3四半期純損失63百万円の計上等により、前期末比1億6百万円減少し16億77百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は19億9百万円となり、前期末と比較して4億46百万円の増加となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローは1億34百万円の収入となりました。

これは、仕入債務の減少27百万円、賞与引当金の減少85百万円等の資金減少はありましたが、売上債権の減少1億51百万円等の資金増加によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における、投資活動によるキャッシュ・フローは29百万円の収入となりました。

これは、有形・無形固定資産の取得13百万円等による資金減少はありましたが、投資有価証券の売却49百万円の資金増加によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における、財務活動によるキャッシュ・フローは2億90百万円の収入となりました。

これは、配当金の支払い19百万円等の資金減少はありましたが、社債発行による収入2億92百万円や短期借入金の増加18百万円による資金増加によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年12月5日付で当社連結子会社を受け皿とした主要事業の譲受けを実施しており、当譲受け事業における平成20年12月5日から平成21年3月31日までの業績予想を精査した結果に修正しております。詳細は、平成21年2月3日付で開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 1. 簡便な会計処理

- ・一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- ・減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

- ・税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による、営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,909,066	1,462,513
受取手形及び売掛金	690,117	842,436
商品	1,673	1,004
原材料	28,989	30,082
仕掛品	127,720	53,678
その他	75,324	89,464
貸倒引当金	△1,906	△1,796
流動資産合計	2,830,986	2,477,384
固定資産		
有形固定資産	489,845	512,254
無形固定資産		
のれん	80,885	—
その他	26,955	68,832
無形固定資産合計	107,841	68,832
投資その他の資産		
投資有価証券	93,250	141,539
繰延税金資産	237,562	225,049
その他	172,603	153,321
貸倒引当金	△62,886	△60,578
投資その他の資産合計	440,529	459,331
固定資産合計	1,038,216	1,040,419
資産合計	3,869,203	3,517,804

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	189,861	209,774
短期借入金	98,000	80,000
1年内償還予定の社債	600,000	600,000
未払法人税等	22,771	33,456
賞与引当金	41,552	126,740
受注損失引当金	328	—
その他	372,761	146,808
流動負債合計	1,325,274	1,196,780
固定負債		
社債	300,000	—
退職給付引当金	349,614	324,633
役員退職慰労引当金	211,040	205,774
負ののれん	2,443	1,889
その他	2,992	4,189
固定負債合計	866,090	536,486
負債合計	2,191,365	1,733,266
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,942	880,942
利益剰余金	225,207	309,142
自己株式	△233,558	△233,526
株主資本合計	1,645,421	1,729,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△575	5,844
評価・換算差額等合計	△575	5,844
新株予約権	1,640	—
少数株主持分	31,351	49,304
純資産合計	1,677,837	1,784,537
負債純資産合計	3,869,203	3,517,804

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	3,023,037
売上原価	2,431,031
売上総利益	592,005
販売費及び一般管理費	583,956
営業利益	8,049
営業外収益	
受取利息	838
受取配当金	813
負ののれん償却額	45
不動産賃貸料	3,685
その他	706
営業外収益合計	6,089
営業外費用	
支払利息	7,628
社債発行費	7,224
為替差損	8,090
持分法による投資損失	23,060
不動産賃貸原価	2,228
その他	564
営業外費用合計	48,796
経常損失(△)	△34,657
特別利益	
投資有価証券売却益	34,094
賞与引当金戻入額	23,327
その他	312
特別利益合計	57,734
特別損失	
販売権評価損	32,771
減損損失	6,617
その他	1,300
特別損失合計	40,688
税金等調整前四半期純損失(△)	△17,612
法人税等	58,411
少数株主損失(△)	△12,097
四半期純損失(△)	△63,926

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△17,612
減価償却費	24,262
販売権償却額	12,173
減損損失	6,617
負ののれん償却額	△45
社債発行費	7,224
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,980
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,266
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85,188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,417
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	328
受取利息及び受取配当金	△1,651
支払利息	7,628
為替差損益 (△は益)	7,806
持分法による投資損益 (△は益)	23,060
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34,094
投資有価証券評価損益 (△は益)	401
販売権評価損	32,771
売上債権の増減額 (△は増加)	151,405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,131
その他	43,189
小計	169,860
利息及び配当金の受取額	1,677
利息の支払額	△5,239
法人税等の支払額	△32,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,133
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△6,561
無形固定資産の取得による支出	△7,309
関係会社株式の取得による支出	△3,884
投資有価証券の取得による支出	△998
投資有価証券の売却による収入	49,094
その他	△988
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,351
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,000
社債の発行による収入	292,775
自己株式の取得による支出	△31
配当金の支払額	△19,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,806
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	446,553
現金及び現金同等物の期首残高	1,462,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,909,066

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）において該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	850,839	295,923	1,146,762	—	1,146,762
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	9,406	26,449	35,855	(35,855)	—
計	860,245	322,373	1,182,618	(35,855)	1,146,762
営業利益(又は営業損失)	3,135	190,567	193,702	(150,133)	43,569

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,350,255	672,781	3,023,037	—	3,023,037
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	21,830	74,451	96,281	(96,281)	—
計	2,372,085	747,233	3,119,319	(96,281)	3,023,037
営業利益(又は営業損失)	279,308	107,816	387,125	(379,075)	8,049

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ソフトウェア開発事業 ・・・・制御・通信系ソフト開発  
汎用・ミドル系ソフト開発  
業務アプリケーション系ソフト開発  
ハード・ファーム系ソフト開発

- (2) プロダクツ販売その他事業・・・ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売、ロイヤリティ他

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書 (累計期間)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	2,949,128	100.0
II 売上原価	2,347,226	79.6
売上総利益	601,901	20.4
III 販売費及び一般管理費	592,043	20.1
営業利益	9,858	0.3
IV 営業外収益		
1. 受取利息	850	
2. 受取配当金	793	
3. 受取家賃	3,685	
4. 負ののれんの償却額	1,041	
5. その他	472	
	6,844	0.2
V 営業外費用		
1. 支払利息	10,189	
2. 持分法による投資損失	5,714	
3. 賃貸原価	2,428	
4. その他	826	
経常損失	△2,457	△0.1
VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益	1,585	
2. 貸倒引当金戻入益	6,782	
3. 持分変動利益	2,137	
	10,504	0.4
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	1,506	
2. 投資有価証券評価損	57,378	
3. 退職給付費用	44,726	
4. 前渡金評価損	86,070	
	189,680	6.4
税金等調整前四半期純損失 (△)	△181,633	△6.2
税金費用	△30,468	△1.0
少数株主利益	89	0.0
四半期純損失 (△)	△151,254	△5.1

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△181,633
減価償却費	27,130
販売権償却額	5,618
負ののれんの償却額	△1,041
退職給付引当金の増加額・減少額(△)	67,681
役員退職慰労引当金の増加額・減少額(△)	6,191
賞与引当金の増加額・減少額(△)	△53,931
貸倒引当金の増加額・減少額(△)	△6,782
受注損失引当金の増加額・減少額(△)	67,052
受取利息及び受取配当金	△1,643
支払利息	10,189
為替差損益	484
持分法による投資損失	5,714
持分変動利益	△2,137
前渡金評価損	86,070
投資有価証券売却益	△1,585
投資有価証券評価損	57,378
有形固定資産除却損	1,506
売上債権の増加額(△)・減少額	441,884
たな卸資産の増加額(△)・減少額	△169,958
仕入債務の増加額・減少額(△)	△176,724
その他	4,487
小計	185,950
利息及び配当金の受取額	1,643
利息の支払額	△6,918
法人税等の支払額	△71,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,045

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,144
無形固定資産の取得による支出	△7,620
関係会社株式の取得による支出	△26,372
投資有価証券の売却による収入	1,850
投資有価証券の取得による支出	△15,989
敷金保証金の解約による収入	6,012
敷金保証金の差入れによる支出	△4,829
その他	880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,212
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加額・減少額 (△)	44,000
配当金の支払額	△27,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,381
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△484
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)	65,730
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,720,921
VII 連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,273
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	1,793,925